

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	20,813,354	21,921,542	実質収支比率	5.8	4.5				
市町村名	吉野川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	19,907,431	21,251,921	経常収支比率	89.0	87.1				
						首都	×	歳入歳出差引	905,923	669,621	(※1)	(95.4)	(93.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	170,148	85,861	標準財政規模	12,795,868	12,886,857				
						中部	×	実質収支	735,775	583,760	財政力指数	0.40	0.41				
人口	22年国調(人)	44,020	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	152,015	-28,901	公債費負担比率	18.8	17.0					
	17年国調(人)	45,782			過疎	○	積立金	65,000	10,000	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.8			山振	○	繰上償還金	532,545	363,498	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	44,272	第1次	22年国調	1,373	17年国調	1,878	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	43,949			7.6	9.1	指数表選定	○	実質単年度収支	749,560	344,597	実質公債費比率	12.5	13.5			
	24.03.31(人)	44,413	第2次	4,707	5,569			基準財政収入額	3,681,190	3,769,640	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	44,413			25.9	27.0			基準財政需要額	9,329,852	9,404,128						
	増減率(%)	-0.3	第3次	12,071	12,613			標準税収入額等	4,708,522	4,811,260							
	うち日本人(%)	-1.0			66.5	61.2			経常経費充当一般財源等	11,373,956	11,294,723						
面積(km ²)	144.19						繰入一般財源等	14,446,209	14,964,603								
人口密度(人/km ²)	305																
世帯数(世帯)	15,794																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,275,932	23,597,300						
	市区町村長	1	9,000		一般職員	353	1,184,315	3,355	うち公的資金	12,686,570	13,138,366						
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,478	707,771						
	教育長	1	6,490		うち技能労務職員	52	181,532	3,491	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,300		教育公務員	27	91,449	3,387	土地開発基金現在高	288,832	288,832						
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金	2,415,000	2,350,000						
	議会議員	20	3,500		合計	380	1,275,764	3,357	現在高	3,090,000	3,080,000						
					ラスバイレス指数(※6)		109.1	(100.8)		財政調整基金	2,415,000	2,350,000					
										減債基金	3,090,000	3,080,000					
										その他特定目的基金	3,858,755	3,860,442					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計等の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	吉野川市水道事業会計	(6)	吉野川市簡易水道事業特別会計	(10)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合								
		(3)	介護保険特別会計			(7)	吉野川市公共下水道事業特別会計	(11)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)								
						(9)	吉野川市農業集落排水事業特別会計	(13)	阿北火葬場管理組合								
								(14)	阿北環境整備組合								
								(15)	中央広域環境施設組合								
								(16)	徳島中央広域連合(一般会計)								
								(17)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)								
								(18)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(19)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,978,440	19.1	3,978,440	33.4	普通税	3,978,158	100.0	19,657	
地方譲与税	219,602	1.1	219,602	1.8	法定普通税	3,978,158	100.0	19,657	
利子割交付金	15,363	0.1	15,363	0.1	市町村民税	1,660,510	41.7	19,657	
配当割交付金	15,940	0.1	15,940	0.1	個人均等割	55,403	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	29,084	0.1	29,084	0.2	所得割	1,394,075	35.0	-	
地方消費税交付金	360,646	1.7	360,646	3.0	法人均等割	89,920	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	121,112	3.0	19,657	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,940,063	48.8	-	
自動車取得税交付金	44,969	0.2	44,969	0.4	うち純固定資産税	1,922,820	48.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,528	2.6	-	
地方特例交付金	10,742	0.1	10,742	0.1	市町村たばこ税	276,057	6.9	-	
地方交付税	8,114,405	39.0	7,228,584	60.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,228,584	34.7	7,228,584	60.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	885,821	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	282	0.0	-	
（一般財源計）	12,789,191	61.4	11,903,370	99.9	法定目的税	282	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	7,407	0.0	7,407	0.1	入湯税	282	0.0	-	
分担金・負担金	88,456	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	343,388	1.6	5,180	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	30,573	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,058,817	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,205,867	5.8	-	-	合計	3,978,440	100.0	19,657	
財産収入	83,290	0.4	3,816	0.0					
寄附金	1,023	0.0	-	-					
繰入金	21,450	0.1	-	-					
繰越金	669,621	3.2	-	-					
諸収入	345,671	1.7	1,191	0.0					
地方債	3,168,600	15.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	858,700	4.1	-	-					
歳入合計	20,813,354	100.0	11,920,964	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,978,440	19.1	3,978,440	33.4	議会費	216,465	1.1	-	216,465
地方譲与税	219,602	1.1	219,602	1.8	総務費	3,113,926	15.6	1,306,552	1,808,700
利子割交付金	15,363	0.1	15,363	0.1	民生費	6,773,846	34.0	65,020	3,821,074
配当割交付金	15,940	0.1	15,940	0.1	衛生費	1,964,484	9.9	105,195	1,723,600
株式等譲渡所得割交付金	29,084	0.1	29,084	0.2	労働費	26,236	0.1	-	-
地方消費税交付金	360,646	1.7	360,646	3.0	農林水産業費	508,460	2.6	217,062	288,763
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	商工費	210,337	1.1	54,803	142,334
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	土木費	1,553,210	7.8	562,302	1,098,879
自動車取得税交付金	44,969	0.2	44,969	0.4	消防費	665,477	3.3	121,897	548,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	教育費	2,003,034	10.1	659,790	1,166,273
地方特例交付金	10,742	0.1	10,742	0.1	災害復旧費	59,094	0.3	-	4,751
地方交付税	8,114,405	39.0	7,228,584	60.6	公債費	2,812,862	14.1	-	2,721,447
普通交付税	7,228,584	34.7	7,228,584	60.6	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	885,821	4.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	歳出合計	19,907,431	100.0	3,092,621	13,540,286
（一般財源計）	12,789,191	61.4	11,903,370	99.9					
交通安全対策特別交付金	7,407	0.0	7,407	0.1					
分担金・負担金	88,456	0.4	-	-					
使用料	343,388	1.6	5,180	0.0					
手数料	30,573	0.1	-	-					
国庫支出金	2,058,817	9.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,205,867	5.8	-	-					
財産収入	83,290	0.4	3,816	0.0					
寄附金	1,023	0.0	-	-					
繰入金	21,450	0.1	-	-					
繰越金	669,621	3.2	-	-					
諸収入	345,671	1.7	1,191	0.0					
地方債	3,168,600	15.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	858,700	4.1	-	-					
歳入合計	20,813,354	100.0	11,920,964	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 徳島県吉野川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,819	19,914	906	736	21	24,276	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	20,813	19,907	906	736		24,276	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,769	5,611	158	158	406	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,755	4,691	64	64	712	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	565	562	3	3	162	-	-	-	
4 吉野川市水道事業会計	518	493	26	386	10	1,316	-	-	法適用企業
5 吉野川市簡易水道事業特別会計	60	59	1	1	33	297	255	-	法非適用企業
6 吉野川市公共下水道事業特別会計	1,047	1,020	28	10	451	7,471	5,955	-	法非適用企業
7 吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計	421	407	13	5	182	3,451	3,451	-	法非適用企業
8 吉野川市農業集落排水事業特別会計	176	171	5	5	97	1,433	1,433	-	法非適用企業
計公営企業会計等				633		13,968	11,093		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	-	-	-	
2 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	6,701	6,692	9	9	848	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(徳島県納税滞り調整特別会計)	106	74	32	32	-	-	-	
4 阿北火葬場管理組合	92	80	12	12	-	-	-	
5 阿北環境整備組合	250	239	11	11	-	21	8	
6 中央広域環境施設組合	2,386	2,126	260	48	-	4,211	1,672	
7 徳島中央広域連合(一般会計)	1,153	1,104	49	49	49	162	84	
8 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)	13	9	4	4	-	-	-	
9 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	929	925	4	4	41	-	-	
10 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	111,353	108,446	2,907	2,907	-	-	-	
11 阿北特別養護老人ホーム組合	378	331	47	47	-	-	0	
計一部事務組合等				3,123		4,394	1,764	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,233,638	2,271,844	2,280,317	20.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	594,940	610,033	576,875	5.2
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する繰入金	279,307	275,030	272,133	2.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,652	2,351	1,830	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,110,537	3,159,258	3,131,155	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,652	2,351	1,830	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 86,582	89,653	91,415	
標準財政規模	(C) 12,884,261	12,886,857	12,795,868	
算入公債費等の額	(D) 1,549,708	1,647,611	1,715,658	
	(C)-(D)	11,334,553	11,239,246	11,080,210
実質公債費比率	(単年度)	13.0	12.7	11.9
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	14.3	13.5	12.5

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	22,194,178	23,597,300	24,275,932	219.1
一般会計等に係る地方債の現在高	7,307	4,157	2,279	0.0
債務負担行為に基づく支出予定額	11,284,910	11,243,955	11,092,832	106.1
公営企業債等繰入見込額	2,042,773	2,008,407	1,763,542	15.9
組合等負担等見込額	4,008,069	3,990,517	3,915,377	35.3
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 39,537,237	40,844,336	41,049,962	
充当可能財源等	6,678,637	6,936,812	7,185,465	64.8
充当可能特定歳入	470,456	402,859	425,944	3.8
基準財政需要額算入見込額	21,264,494	22,937,075	24,025,937	216.8
合計	(F) 28,413,587	30,276,746	31,637,346	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	98.1	94.0	84.9	
健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.97	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.97	30.00	
実質公債費比率	12.5	25.0	35.0	
将来負担比率	84.9	84.9	84.9	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,307	4,157	2,279	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

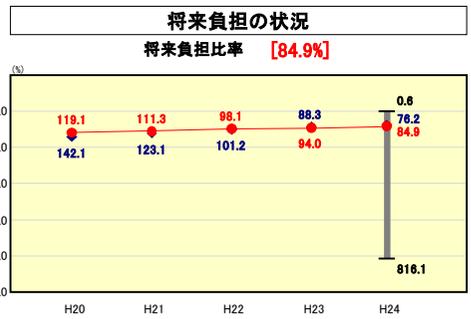
平成24年度

徳島県吉野川市

人口	44,272人	(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
うち日本	43,949人	(H25.3.31現在)	達	結	実	赤	-	%
面積	144.19	km ²	実	結	実	赤	12.5	%
入出総額	20,813,354	千円	突	突	突	突	84.9	%
入出総額	19,907,431	千円	来	来	来	来		
収入総額	735,775	千円	市	村	類	型	H20	I-1
標準財政規模	12,795,868	千円	(年	度	毎	H23	I-1
地方債現在高	24,275,932	千円					H24	I-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

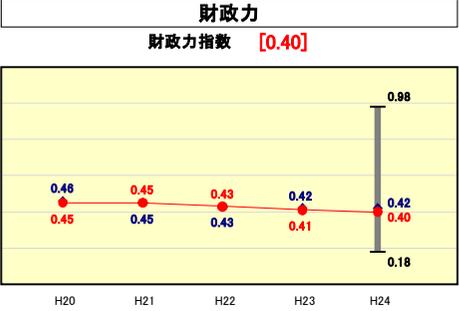
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 103/172 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1

将来負担比率の分析欄

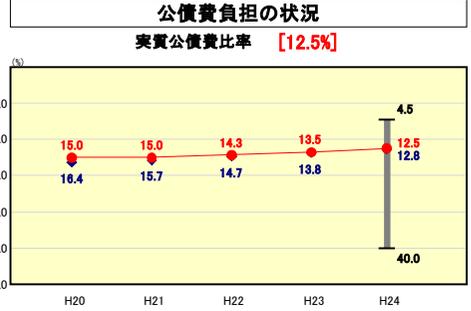
平成20年度以降、類似団体内平均値を下回る水準で推移していたが、平成23年度から類似団体内平均値を上回る水準となっている。比率は年々減少しているが、今後、庁舎整備や環境施設整備事業などの事業の財源として地方債を活用することが予定されているため、将来負担額を構成する地方債現在高の増加に伴い、比率が上昇することが懸念される。このため、引き続き地方債の発行にあたっては、地方交付税措置の高い合併特例債や過疎・辺地対策債を活用するとともに、既償債の繰上償還を実施することで比率の抑制に努める。



類似団体内順位 84/172 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄

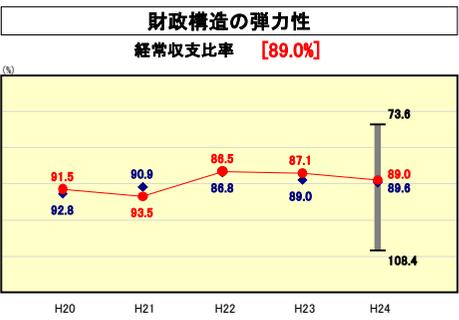
類似団体内平均値とほぼ同水準で推移しているが、基準財政収入額において景気低迷による市町村民税の減、固定資産の評価替えによる減などにより減少傾向にある一方、基準財政需要額は増減はあるものの社会保障関係経費、公債費の増により増加傾向にあるため、財政力指数は年々低下している。行財政改革実施計画に沿った歳入確保及び歳出削減により自主財源の確保を図り、効率的で持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 86/172 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

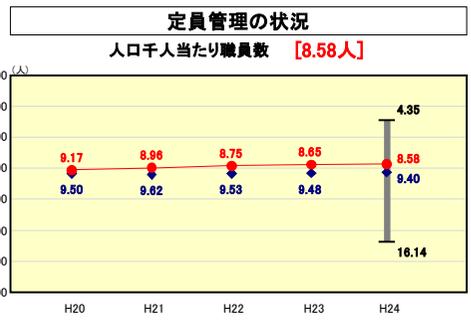
合併後、地方債の新規発行にあたっては、合併特例債や過疎・辺地対策債などの地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。元利償還金は平成24年度をピークとして今後減少すると見込んでいるため、比率も引き続き減少する見込みであるが、平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和措置期間となり平成32年度には一本算定になることから、引き続き事業の取捨選択を行うとともに、既償債の繰上償還を行い、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 69/172 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

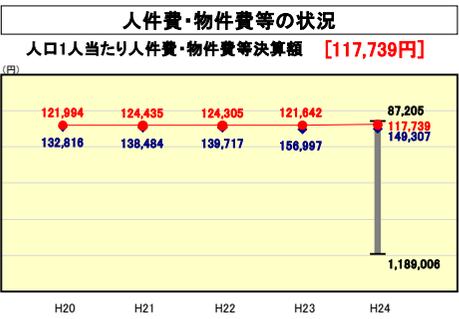
行財政改革実施計画に沿った職員数の削減、事務事業の見直し及び民間活力を活用した指定管理者制度の導入などにより、平成22年度以降は類似団体内平均値を下回る水準で推移している。平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和措置期間となり平成32年度から一本算定となることから、引き続き同実施計画に沿った歳入確保及び歳出削減により自主財源の確保を図り、効率的で持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 63/172 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

人口千人当たり職員数の分析欄

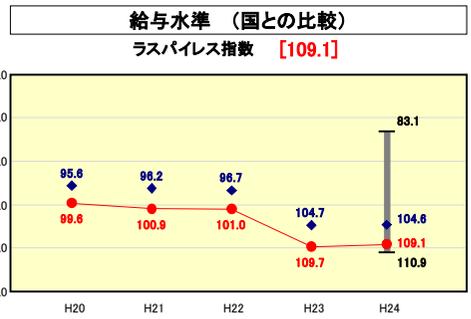
合併後、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行ってきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。引き続き、住民サービスの低下を招かないよう、部課等の統廃合をはじめとした組織の見直しを行い、職員数の削減を図る。



類似団体内順位 39/172 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革実施計画に沿った職員数の削減、事務事業の見直しを行ってきたことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後も引き続き同計画に沿った取り組みを継続し、民間事業者に移管可能な分野については、民間移管を目指して検討を行い、最終的に移管につなげていくことで物件費等のさらなる削減を図る。



類似団体内順位 167/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

合併後、職員数の削減を図りながら、総人件費の削減に努めてきた。しかしながら、合併前の旧町村で定期的・計画的な職員採用ができていなかったこと、職員の年齢構成が高年齢層に偏っていることなどから、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。合併以降、計画的な職員採用を行っていることなどから、今後ラスパイレス指数は、改善すると見込んでいるが、引き続き適正な給与水準・定員適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県吉野川市

経常収支比率の分析

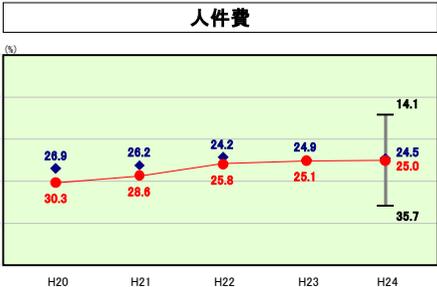
人口	44,272人	(H25.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
うち日本	43,949人	(H25.3.31現在)	結	買	負	比	率	-	%	
面積	144.19	km ²	算	来	担	率	12.5	%		
入出総額	20,813,354	千円	得	得	率	84.9	%			
実質総額	19,907,431	千円	市	町	村	型				
支機高	735,775	千円	(年	度	毎				
標準財政規模	12,795,868	千円	H20	I-1	H21	I-1				
地方債現在高	24,275,932	千円	H23	I-1	H24	I-1				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



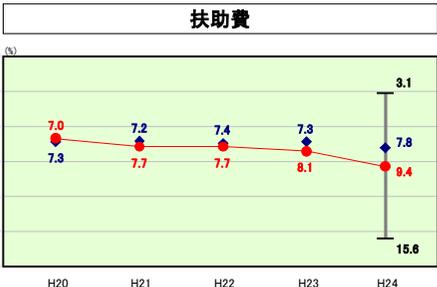
物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は、平成20年度以降、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後も引き続き行財政改革実施計画に沿った取り組みを継続し、民間事業者に移管可能な分野については、民間移管を目指して検討を行い、最終的に移管につなげていくことで物件費のさらなる削減を図る。



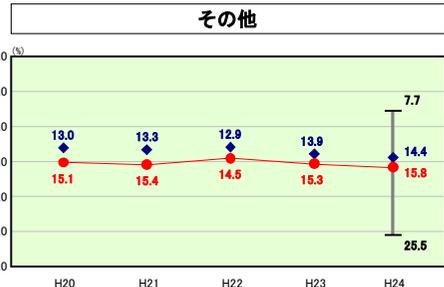
人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、平成20年度以降、類似団体内平均値を上回る水準で推移しているが、ポイント差は平成20年度と比較して縮減している。引き続き行財政改革実施計画に沿った定員管理、指定管理者制度の導入及び民間移管を行うことによる事務事業の見直しにより、職員数の削減を図り人件費総額の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、平成20年度までは類似団体内平均値とほぼ同水準で推移していたが、平成21年度以降は類似団体内平均値を上回る水準となっている。要因として平成21年度から一部事務組合への負担金が増加したことが挙げられる。一部事務組合の経常経費の削減及び引き続き行財政改革実施計画に沿った取り組みを継続し、補助費等の総額の圧縮に努める。



扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、平成21年度以降、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因として、長引く景気低迷や高齢化の進行などを背景にした生活保護費の増が挙げられる。事業費の抑制が難しい経費であるが、資格審査等の適正化を図り、比率の抑制に努める。



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因として繰出金の経常収支比率が類似団体と比較して高いことが挙げられる。公営事業会計への繰出金にかかる経常一般財源が年々増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれるため、経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、普通会計の負担減に努める。



公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は、平成20年度以降、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。要因として、合併後、地方債の新規発行にあたっては、合併特例債や過疎・辺地対策債などの地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことが挙げられる。公債費は平成24年度をピークとして今後減少すると見込んでいるため、比率も引き続き減少する見込みであるが、平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和措置期間となり平成32年度には一本算定になることから、引き続き事業の取捨選択を行うとともに、既発債の繰上償還を行い、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。



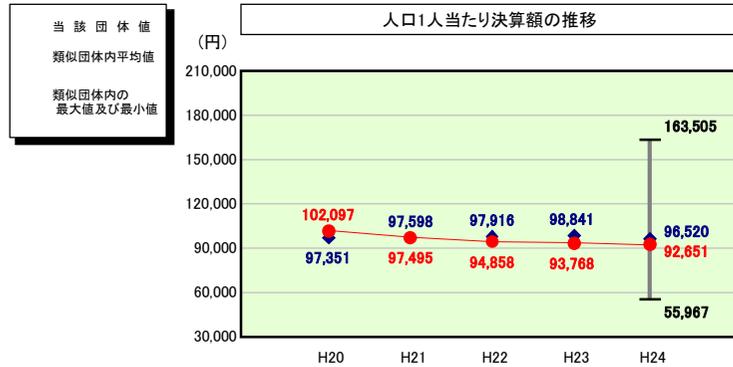
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。扶助費、補助費等及び繰出金の比率が類似団体と比較して高いことが要因となっている。各経費の比率が高い要因を分析し、比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県吉野川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

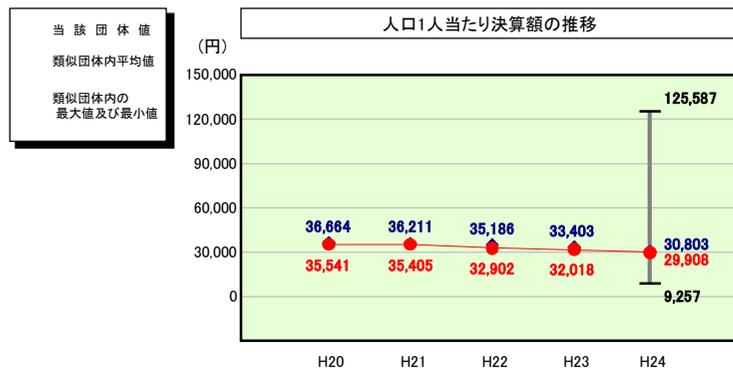
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,449,203	77,909	84,869	▲ 8.2
賃金(物件費)	289,170	6,532	6,996	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	489,857	11,065	8,876	24.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,735	3,834	3,514	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,200	1,044	1,798	▲ 41.9
▲退職金	▲ 342,324	▲ 7,732	▲ 10,311	▲ 25.0
合計	4,101,841	92,651	96,520	▲ 4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.58	9.40	▲ 0.82
ラスパイレス指数	109.1	104.6	4.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

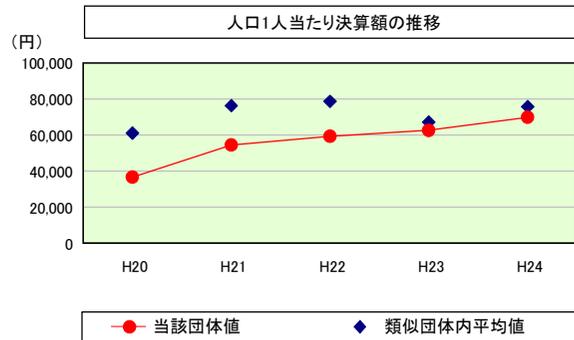


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,280,317	51,507	65,313	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	576,875	13,030	17,399	▲ 25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	272,133	6,147	3,541	73.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,830	41	1,662	▲ 97.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 91,415	▲ 2,065	▲ 4,386	▲ 52.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,715,658	▲ 38,753	▲ 52,776	▲ 26.6
合計	1,324,082	29,908	30,803	▲ 2.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

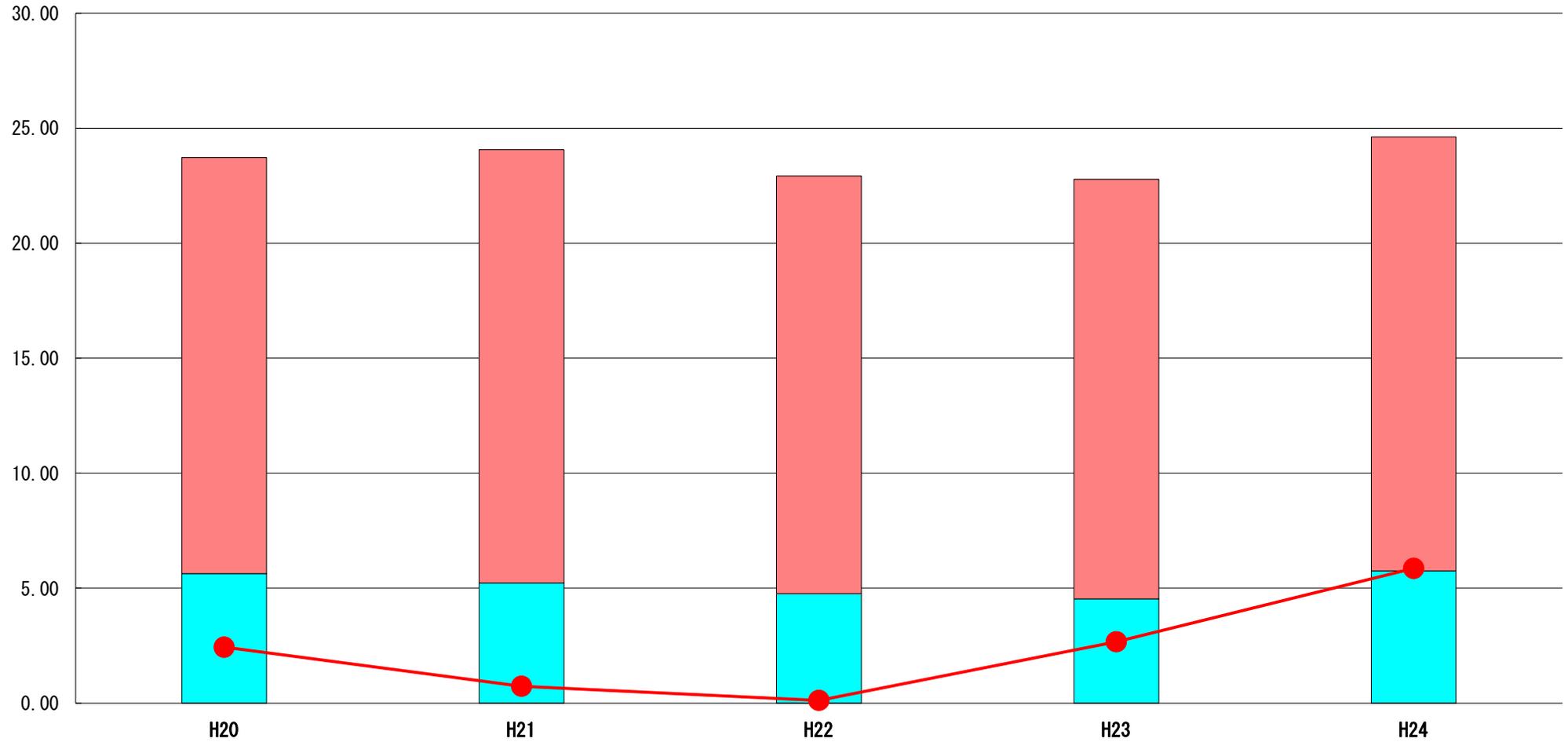
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,671,332	36,655		61,050	5.0	26.8
うち単独分	841,999	18,467	▲ 10.8	31,167	6.0	▲ 16.8
H21	2,461,812	54,436	48.5	76,282	25.0	23.5
うち単独分	1,173,048	25,939	40.5	41,092	31.8	8.7
H22	2,657,483	59,310	9.0	78,670	3.1	5.9
うち単独分	1,675,234	37,388	44.1	38,094	▲ 7.3	51.4
H23	2,781,354	62,625	5.6	67,201	▲ 14.6	20.2
うち単独分	2,277,287	51,275	37.1	35,210	▲ 7.6	44.7
H24	3,092,621	69,855	11.5	75,709	12.7	▲ 1.2
うち単独分	2,504,564	56,572	10.3	35,212	0.0	10.3
過去5年間平均	2,532,920	56,576	21.3	71,782	6.2	15.1
うち単独分	1,694,426	37,928	24.2	36,155	4.6	19.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.08	18.84	18.16	18.24	18.87
 実質収支額		5.64	5.22	4.76	4.53	5.75
 実質単年度収支		2.43	0.73	0.12	2.67	5.86

分析欄

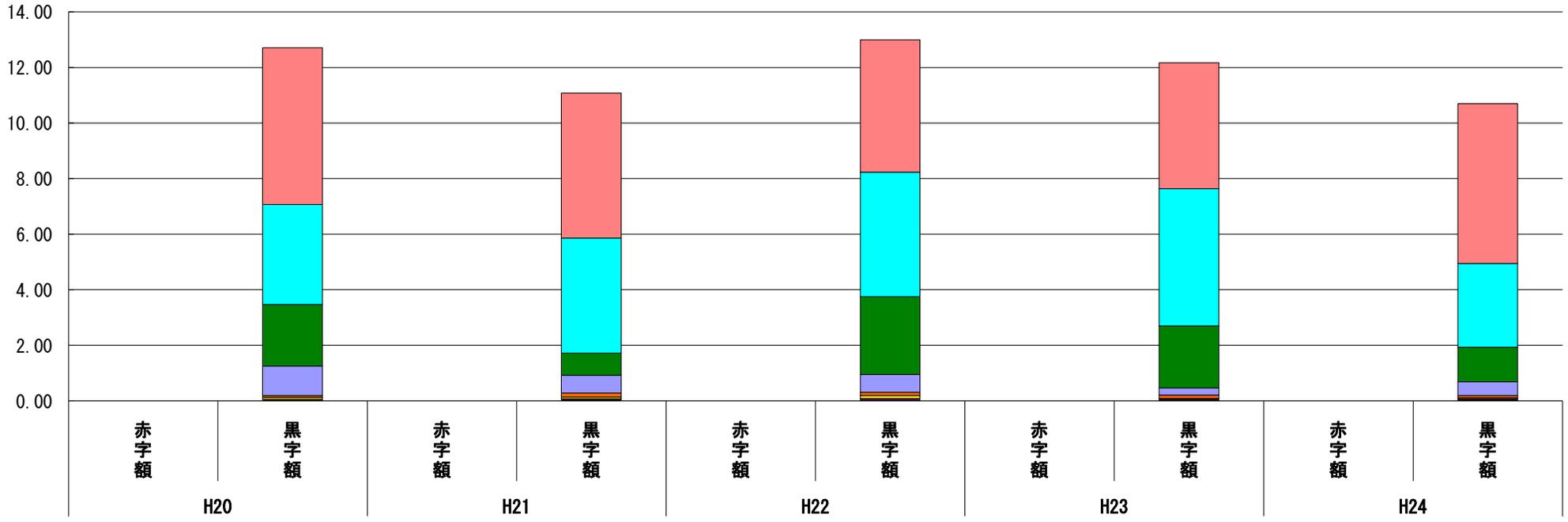
財政調整基金残高は、平成20年度以降年々増加しているが、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、標準財政規模も増加傾向にあるため、対標準財政規模比は18%台で推移している。実質収支額が5%前後、実質単年度収支が0~6%以内の黒字で推移している。要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増により財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができたことが挙げられる。今後、平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和措置期間となり、平成32年度から一本算定になることから、将来の財政運営に備え財政調整基金等の積み立てに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成24年度

徳島県吉野川市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.64	5.22	4.76	4.53	5.75
水道事業会計		3.60	4.14	4.48	4.94	3.02
国民健康保険特別会計		2.21	0.79	2.80	2.23	1.24
介護保険特別会計		1.07	0.65	0.64	0.26	0.50
吉野川市公共下水道事業特別会計		0.06	0.14	0.12	0.12	0.08
吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.07	0.07	0.10	0.03	0.04
吉野川市農業集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.06	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

一般会計、各特別会計及び企業会計の全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、平成28年度に簡易水道事業を水道事業に統合する計画であり、統合に向けて簡易水道施設整備工事を予定しているほか、水道事業においても、水道施設の耐震化を予定していることから、今後の経営環境は厳しい状況となることが見込まれる。平成24年度途中から、水道業務の一部について民間委託を行い、経営の健全化・効率化や経費の削減などによる経営基盤の強化を図っている。

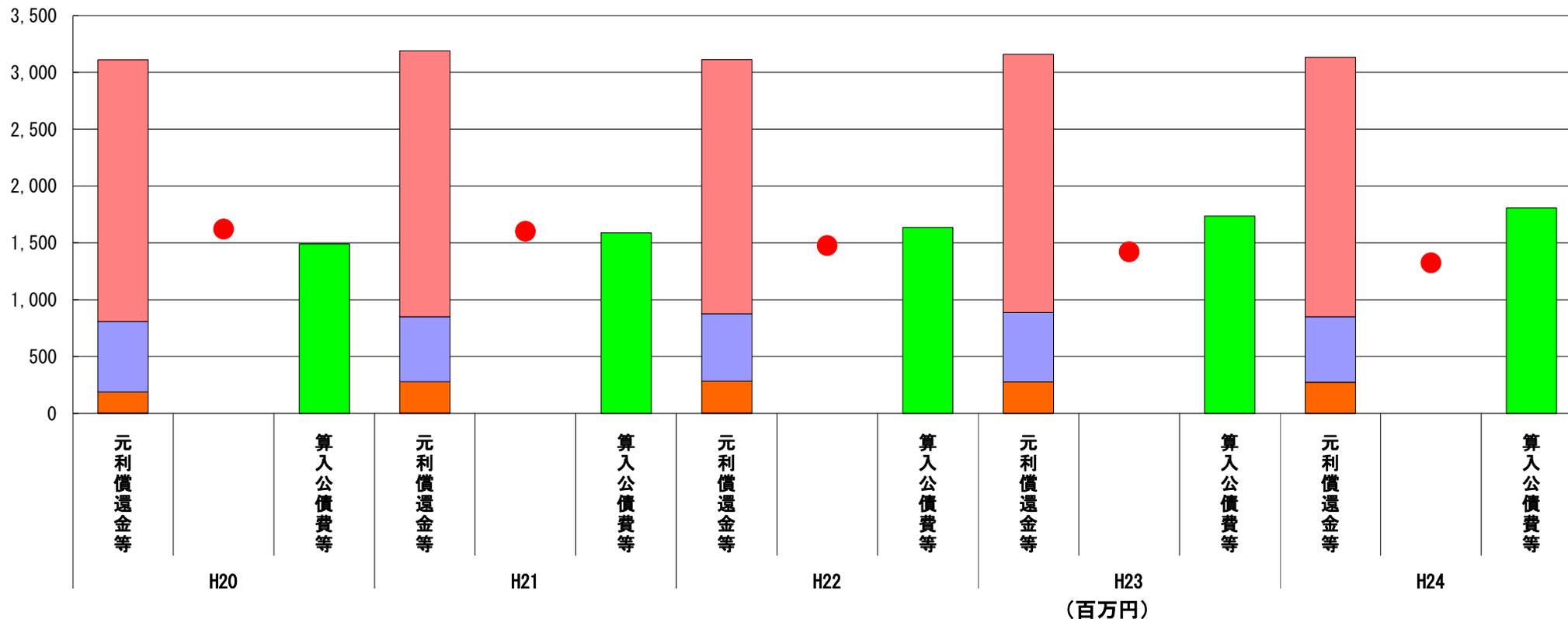
その他の会計についても、経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県吉野川市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,302	2,340	2,234	2,272	2,280
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		620	572	595	610	577
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		185	275	279	275	272
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,489	1,589	1,635	1,737	1,806
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,621	1,601	1,476	1,422	1,325

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成20年度以降年々着実に減少している。元利償還金等（A）が増減はあるものの、ほぼ同水準で推移している一方、算入公債費等（B）が年々着実に増加していることが要因となっている。

算入公債費等の増加の主な要因は、合併後、地方債の発行にあたっては、合併特例債や過疎・辺地対策債などの地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことが挙げられる。今後も引き続き同様の取り組みを継続するほか、事業の取捨選択を行うとともに、既発債の繰上償還を行うなど、将来を見据えた公債費負担の軽減に努め、比率のさらなる抑制を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

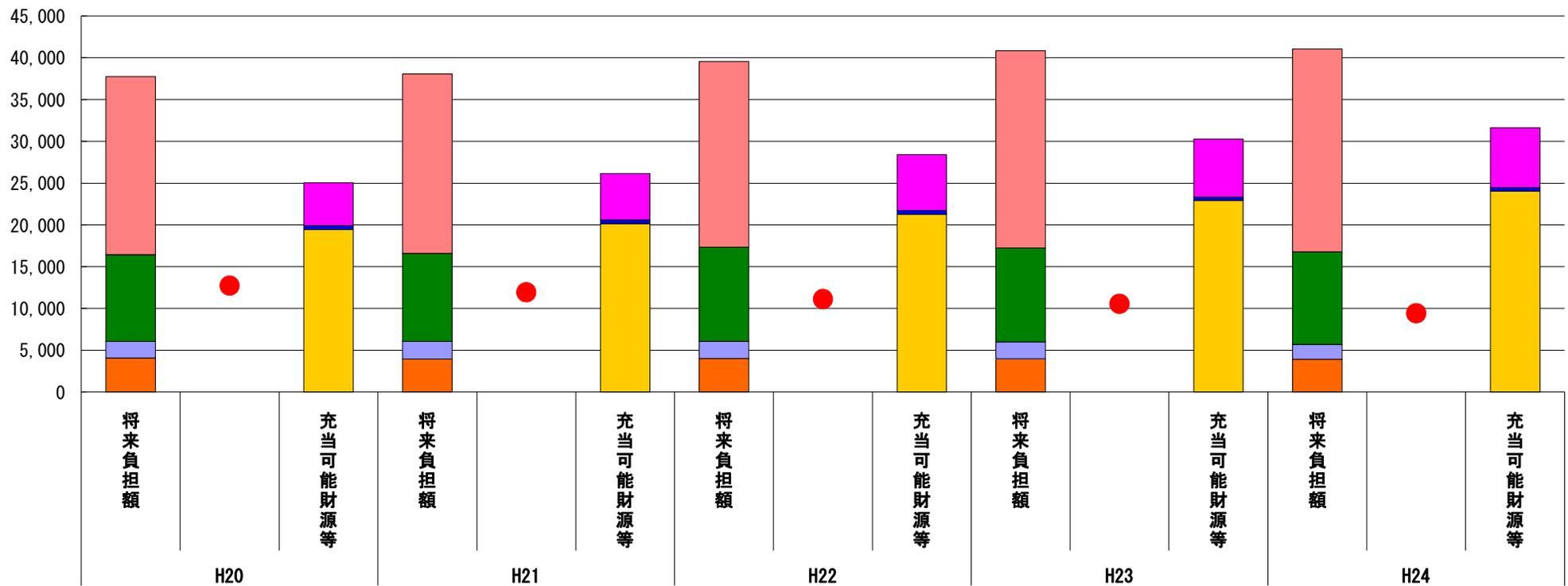
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

(百万円)

平成24年度

徳島県吉野川市



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,304	21,460	22,194	23,597	24,276
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	10	7	4	2
	公営企業債等繰入見込額		10,373	10,543	11,285	11,244	11,093
	組合等負担等見込額		2,009	2,087	2,043	2,008	1,764
	退職手当負担見込額		4,054	3,966	4,008	3,991	3,915
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,124	5,540	6,679	6,937	7,185
	充当可能特定歳入		449	461	470	403	426
	基準財政需要額算入見込額		19,455	20,143	21,264	22,937	24,026
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,726	11,923	11,124	10,568	9,413

分析欄

将来負担比率の分子は、平成20年度以降年々着実に減少しており、比率自体も同様に年々減少している。主な要因として、将来負担額（A）は、地方債現在高の増加により年々増加しているが、合併特例債や過疎・辺地対策債などの地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことによる基準財政需要額算入見込額の増や、財政調整基金及び減債基金などの積み立てによる充当可能基金の増により、充当可能財源等（B）がそれ以上に増加したことが挙げられる。

しかしながら、今後、庁舎整備、環境施設整備事業などの事業の財源として地方債を発行することを予定しているため、地方債の発行にあたっては、引き続き地方交付税措置の高い地方債を活用するとともに、既発債の繰上償還を行い将来負担比率の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。